

# 総務省地域力創造グループのR9 概算要求のポイント

令和8年9月  
総務省 地域力創造グループ

# 総務省のミッション

国家行政のマネジメント、国・地方の総合的な統治機構改革、  
経済成長の要となる情報通信産業の育成を通じて、**新時代の日本を創成**



## 行政管理・評価

効率的で質の高い行政機関・行政サービスの実現

- ◆ 国社会経済の変化に対応した国家行政のマネジメント
- ◆ 政策のPDCAを構築する政策評価
- ◆ 労働生産性を高める業務改革
- ◆ 社会の情報基盤としての公的統計の整備



## 地方自治

個性豊かで活力に満ちた地域社会を実現し、国全体の力に

- ◆ 地方自治制度の設計
- ◆ 地域力の創造
- ◆ 地方税財政改革
- ◆ 消防防災・救急救助の体制強化



## 情報通信

新たな価値創造の切り札  
情報通信を経済成長の原動力に

- ◆ 世界最先端の情報通信基盤の整備
- ◆ 国民生活を豊かにする情報通信の利活用促進
- ◆ 情報通信産業の国際競争力強化
- ◆ サイバーセキュリティの確保

# 地域力創造グループの施策の全体像 ～活力ある持続可能な地域の実現～

## 人の流れの創出

### ・地域おこし協力隊

都市部から条件不利地域に住民票を異動し、地域協力活動に従事  
R7 8,196人(過去最高)→目標 10,000人

### ・地域活性化起業人

都市部に所在する企業の社員等が自治体と協働で地域活性化の業務に従事  
R7 475社、1,215人(過去最高)

### ・移住・定住

移住相談件数 R6 約43万件(過去最高)

### ・関係人口

ふるさとミライカレッジ、ふるさとワーキングホリデー、こども農山漁村交流、サテライトオフィス 等

### ・ふるさと住民登録制度

地域の担い手確保や活性化につなげる「ふるさと住民登録制度」の創設

## 地域経済循環の拡大 雇用の確保

### ・ローカルスタートアップ

地域の資源と資金を活用した新規事業を支援  
R5 23件→R6 82件→R7 108件  
(過去最高)

### ・事業承継等人材マッチング支援事業

地域の企業と事業承継等人材とのマッチングを支援  
R7 90団体

### ・特定地域づくり事業協同組合

地域の仕事を組み合わせて雇用を創出  
R8.7月 146組合

## 地域の暮らしを守る

### ・定住自立圏

市町村間の連携・協力により、圏域全体で必要な生活機能を確保、定住を促進

### ・地域運営組織

地域内の様々な主体が参画し、地域課題の解決に向けた取組を持続的に実践する組織  
R7 8,587組織

### ・集落支援員

集落対策の推進に関するノウハウを有する人材が、住民同士の話し合い、具体的な取組をサポート  
R7 専任3,270人 兼任3,145人

### ・過疎対策

過疎法に基づき過疎地域を支援

## デジタルの活用・多様な人材の活躍

D X推進体制、デジタル人材の確保・育成、地域社会のデジタル化参考事例集、地域力創造アドバイザー、多文化共生

## 令和9年度概算要求 地域力創造グループ施策

|                                                                                              | (R7補正+R8当初)(R9概算要求額) |             |
|----------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------|-------------|
| <b>1.ふるさと住民登録制度の運用等</b>                                                                      | <b>35.6</b>          | <b>10.1</b> |
| 【主な経費】 ふるさと住民登録制度に要する経費 3.2億円<br>※ その他、デジタル庁予算にて、プラットフォームとなるシステムを構築                          |                      |             |
| <b>2.地域おこし協力隊等の充実</b>                                                                        | <b>3.7</b>           | <b>4.2</b>  |
| 【主な経費】 地域おこし協力隊の推進に要する経費                                                                     |                      |             |
| <b>3.地域活性化起業人の活用の推進</b>                                                                      | <b>0.5</b>           | <b>0.2</b>  |
| 【主な経費】 地域活性化起業人制度推進調査費                                                                       |                      |             |
| <b>4.関係人口の創出・拡大</b>                                                                          | <b>2.6</b>           | <b>2.6</b>  |
| 【主な経費】 ふるさとミライカレッジ推進事業 2.1億円<br>ふるさとワーキングホリデー推進事業 0.3億円<br>都市・農山漁村の地域連携による子供農山漁村交流推進事業 0.2億円 |                      |             |
| <b>5.ローカル10,000プロジェクト等の推進</b>                                                                | <b>28.3</b>          | <b>51.2</b> |
| 【主な経費】 地域経済循環創造事業交付金                                                                         |                      |             |
| <b>6.特定地域づくり事業協同組合制度</b>                                                                     | <b>7.0</b>           | <b>10.9</b> |
| 【主な経費】 特定地域づくり事業推進費（内閣府予算計上）                                                                 |                      |             |
| <b>7.過疎対策の推進</b>                                                                             | <b>8.0</b>           | <b>11.2</b> |
| 【主な経費】 過疎地域持続的発展支援交付金                                                                        |                      |             |
| <b>8.都道府県と市町村が連携した推進体制の強化と<br/>地方公共団体におけるデジタル人材の確保・育成の促進</b>                                 | <b>2.6</b>           | <b>2.0</b>  |
| 【主な経費】 自治体デジタル人材確保支援事業                                                                       |                      |             |
| <b>9.その他</b>                                                                                 | <b>4.2</b>           | <b>5.5</b>  |
| ※ 予算規模の比較のため、R7補正予算及びR8当初予算の合計額とR9概算要求額を記載。                                                  | <b>92.5</b>          | <b>97.9</b> |

# 地域力創造グループ施策のR9概算要求のポイントについて

1. 人口減少下において、地方の大きな潜在力を活かすためには、地域企業等の生産性向上を図るべく、AIを活用した地域の変革「地域AX（AIトランスフォーメーション）」の推進等が重要

## （１）ローカル10,000プロジェクト

- ・ローカル10,000プロジェクト（地域経済循環創造事業交付金）について、新たに「地域AX特別枠」（仮称）を設け、AIによる業務改革や新たな価値創出を実現する地域密着型の新規事業の立ち上げを支援。

## （２）過疎地域持続的発展支援交付金

- ・過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業及び過疎地域持続的発展支援事業において、人手不足の深刻化に対応するため、最適化・自律化・省人化等に強いAI技術を活用し、地域密着型の先進的な課題解決プロジェクトの創出を支援（特別枠の創設）。

## （３）自治体AX／DX人材確保支援事業

- ・各都道府県のAX／DX推進体制の充実・強化に向け、各地域の実態を把握した上で、課題を抱える団体への支援や優良事例の横展開を行うとともに、研修等を通じてアクセラレータが自治体AX／DXの推進役として活躍できる環境整備を実施。

2. 関係人口の規模や地域との関係性を可視化し、地域の担い手確保や活性化につなげる「ふるさと住民登録制度」を運用

## ふるさと住民登録制度

- ・誰もがアプリで簡単、簡便に登録でき、担い手活動等を通じて地域との関わりを深められるよう、プラットフォームとなるシステムを構築 ⇒ 正式版完成はR8年度中を予定。
- ・自治体における効果的な取組事例を把握し、その横展開を図るとともに、官民の幅広い取組との連携を促進することにより、国民や地域の二一スに即した施策展開をさらに充実化。